

令和5年度 事業報告

建築行政の適確かつ効率的な推進と建築活動の円滑な実施に寄与するため、建築行政共用データベースシステム（以下「共用DB」という。）の運営、地方公共団体の建築関連情報活用の支援、建築行政・技術情報の提供及び日本建築行政会議の活動支援等の取り組み、また、電子申請の利便性向上に向けた新たなシステムを検討する等、令和5年度に実施した事業の概要は次のとおりである。

I 建築行政共用データベースシステム事業

1. 利用機関数

対 象	令和6年3月末現在	令和5年3月末現在
建築士・事務所登録閲覧システム (照会)	特定行政庁 391 機関 指定確認検査機関等 118 機関*	特定行政庁 389 機関 指定確認検査機関等 118 機関*
台帳・帳簿登録閲覧システム	特定行政庁 277 機関	特定行政庁 272 機関
通知・報告配信システム	送信：指定確認検査機関 51 機関 受信：38 都道府県の全部、 又は一部特定行政庁	送信：指定確認検査機関 51 機関 受信：34 府県の全部、又は 一部特定行政庁
法令・大臣認定データベース	特定行政庁 351 機関 指定確認検査機関等 88 機関*	特定行政庁 347 機関 指定確認検査機関等 84 機関*
道路情報登録閲覧システム	特定行政庁 1 機関	特定行政庁 2 機関
建築行政地図情報システム	特定行政庁 20 機関	特定行政庁 19 機関

※構造適判を含む機関数

2. 共用DBの運用及び保守を行うとともに、建築基準法令の改正に伴うシステム改修、利用者の意見を踏まえた機能改善等を次のとおり行った。

対 象	主な業務実績
建築士・事務所登録閲覧システム	<ul style="list-style-type: none"> ・構造・設備定期講習判定欄の2分割化 ・管理建築士講習修了番号の同一性チェックの追加
台帳・帳簿登録閲覧システム	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月施行法改正対応 ・配信受付分の報告書の宛先の選択設定機能の追加 ・データベース管理のRDB化に伴う中間ファイル投入ツールの改善
法令・大臣認定データベース	<ul style="list-style-type: none"> ・法令DBの全面改修（令和6年4月1日運用開始） （日付設定時の有効な法令表示、法令各条項及び告示の改正履歴の一覧表示、法令各条項の改正箇所強調（ハイライト）表示、等）

3. 共用DBの台帳システムデータ管理ソフトウェアのサポート終了（令和6年9月末）を見据え、データ管理ソフトウェアの切り替えを行った。
4. 利用者が共用DBを円滑に利用できるよう、操作方法及び機能、動作異常等についての問合せに対応した。（サポート件数 1,812件）
5. 共用DBの操作説明については、ICBAホームページから動画配信を常時行った。
6. 共用DB連絡協議会理事会及び総会（7/26）を開催した。
7. 共用DBの一層の普及を図るとともに、通知・報告配信システムを活用した特定行政庁・指定確認検査機関双方のデータ送受信環境整備の働き掛けを行った。
8. 建築確認手続・建築士事務所登録手続のオンライン化に係るシステムについて、令和7年度運用に向けた全体構想を検討（要件定義書作成）した。また、指定事務所登録機関へ登録手続きシステムの試行を継続しつつ、利便性向上のため機能改善を行った。

II 地方公共団体等建築関連情報活用支援事業

1. 特定行政庁に保管されている紙の建築確認台帳等の電子データ化業務を受託した。
 - 4 機関から受託

III 建築行政・技術情報提供事業

1. 下記の図書を発行した。
 - (1) 「令和5年度版 建築基準適合判定資格者の手引き」（編集:日本建築行政会議）
2. 講習会を次のとおり実施した。

講習会		開催回数	参加者数
1	特別区専門研修建築主事養成（特別区人事・厚生事務組合より受託） 〔オンライン開催（研修所での集合形式）〕 〔全体講習会：5/30、直前講習会：6/5、6/12、6/19〕	1	35名
2	建築基準適合判定資格者検定 受検講習会 〔オンライン開催（オンデマンド講習）〕 〔配信期間〕 ① 解説コース 6/1～8/24 : 52名 ② 演習コース 7/3～8/24 : 10名 ③ セットコース ① 解説講義 + ② 演習講義 : 167名	1	229名
3	建築確認実務Ⅰ・Ⅱ（一財）全国建設研修センター共催 〔集合研修・ライブ研修の併用〕 〔研修期間〕 Ⅰ 6/20～6/23 : 54名（集合形式25名、ライブ形式29名） Ⅱ 10/10～10/13 : 65名（集合形式38名、ライブ形式27名）	2	119名
4	建築構造審査・検査要領－確認審査等に関する指針 運用解説編－2022年版 解説講習会 〔オンライン開催（オンデマンド講習）〕 〔配信期間〕 9/1～10/31	1	112名
5	建築確認実践研修 〔オンライン開催（オンデマンド講習）〕 〔配信期間〕 12/1～1/31	（意匠・設備）	166名
		（構造）	147名
計		7	808名

3. 確認申請プログラム等の提供を行う ICBA情報会員制度を次のとおり運営した。

(1) 会員数

	個人会員	団体会員	法人会員	計
令和6年3月末現在	947名	5,131名	2,436名	8,514名
令和5年3月末現在	912名	4,967名	2,412名	8,291名

(2) 確認申請プログラムの操作の講習会に代え、ICBAホームページから動画配信による操作説明を開始した。

4. 確認申請プログラムの修正版を9月にリリースした。また、法令改正（令和6年4月1日施行）対応版をリリース（3/29）した。

5. メールマガジンを毎月2回配信した。（配信先 20,918件）

6. 改正建築物省エネ法等（令和4年6月17日公布）について、改正法等の周知等を図るため、連絡会議の開催、建築士サポートの窓口体制に係る支援、申請・審査マニュアルの編集を行った。

IV 日本建築行政会議活動支援等事業

1. 日本建築行政会議の部会活動に係る補助業務等を行った。

2. 日本建築行政会議の総会（4/21）及び全国会議（11/16・17）において、令和5年度のICBA事業の説明及び資料配布を行った。

3. 全国建築審査会協議会事務局の補助業務を行った。

4. （一社）建築性能基準推進協会など建築・住宅関連団体の活動に協力を行った。

V 調査研究事業

1. 国土交通省の依頼を受け、令和6年度 建築基準整備促進事業の課題提案の受付窓口をホームページ上に設置した。（11/1～11/30）

VI その他

1. 評議員会及び理事会の開催

評議員会 6月27日（Web併用）

理事会 6月12日（Web併用）、6月27日（Web併用）、3月13日（Web併用）

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	452,944,431	490,700,270	△ 37,755,839
現金預金合計	452,944,431	490,700,270	△ 37,755,839
未収金	360,317,518	222,181,782	138,135,736
貯蔵品	4,066,376	1,879,595	2,186,781
未完成業務支出金	0	4,811,495	△ 4,811,495
前払金	9,473,259	9,503,716	△ 30,457
立替金	158,311	174,544	△ 16,233
貸倒引当金	△ 850,299	△ 743,009	△ 107,290
その他流動資産合計	373,165,165	237,808,123	135,357,042
流動資産合計	826,109,596	728,508,393	97,601,203
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	90,556,100	80,806,800	9,749,300
賞与引当資産	8,284,478	7,332,312	952,166
事業運営資金資産	110,678,199	110,678,199	0
共用DB改修準備金資産	60,000,000	40,000,000	20,000,000
特定資産合計	269,518,777	238,817,311	30,701,466
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,545,252	1,859,053	△ 313,801
什器備品	7,857,498	3,302,205	4,555,293
ソフトウェア	136,100,795	151,131,035	△ 15,030,240
電話加入権	676,312	676,312	0
保証金	43,463,104	43,479,550	△ 16,446
その他固定資産計	189,642,961	200,448,155	△ 10,805,194
固定資産合計	469,161,738	449,265,466	19,896,272
資産合計	1,295,271,334	1,177,773,859	117,497,475
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	90,827,041	103,452,026	△ 12,624,985
前受金	9,266,248	8,854,989	411,259
預り金	2,588,509	1,121,962	1,466,547
賞与引当金	8,284,478	7,332,312	952,166
未払法人税等	7,470,200	10,647,600	△ 3,177,400
流動負債合計	118,436,476	131,408,889	△ 12,972,413
2. 固定負債			
退職給付引当金	90,556,100	80,806,800	9,749,300
固定負債合計	90,556,100	80,806,800	9,749,300
負債合計	208,992,576	212,215,689	△ 3,223,113
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	1,086,278,758	965,558,170	120,720,588
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(170,678,199)	(150,678,199)	(20,000,000)
正味財産合計	1,086,278,758	965,558,170	120,720,588
負債及び正味財産合計	1,295,271,334	1,177,773,859	117,497,475

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	198	199	△ 1
基本財産受取利息	198	199	△ 1
特定資産運用益	2,063	1,960	103
特定資産受取利息	2,063	1,960	103
事業収益	623,564,273	631,773,654	△ 8,209,381
利用料収益	463,565,266	459,246,039	4,319,227
会費収益	30,371,620	28,187,900	2,183,720
販売収益	39,238,794	67,294,414	△ 28,055,620
受託金収益	44,359,176	30,517,728	13,841,448
その他の収益	46,029,417	46,527,573	△ 498,156
受取補助金等	218,570,000	100,775,000	117,795,000
受取国庫補助金	218,570,000	100,775,000	117,795,000
雑収益	20,368	25,305	△ 4,937
受取利息	6,168	5,405	763
雑収益	14,200	19,900	△ 5,700
経常収益計	842,156,902	732,576,118	109,580,784
(2) 経常費用			
事業費	697,928,036	597,834,954	100,093,082
役員報酬	23,367,720	23,367,720	0
給料手当	114,839,003	106,678,992	8,160,011
臨時雇用金	9,844,130	19,196,638	△ 9,352,508
退職給付費用	9,860,261	9,223,980	636,281
賞与引当金繰入額	948,969	944,181	4,788
福利厚生費	22,958,687	21,218,818	1,739,869
支払報酬	783,545	620,909	162,636
旅費交通費	5,666,960	5,962,569	△ 295,609
通信運搬費	38,541,011	47,775,006	△ 9,233,995
事務所設備費	77,432,913	77,359,085	73,828
事務費	4,065,609	10,007,221	△ 5,941,612
減価償却費	54,281,112	56,264,628	△ 1,983,516
固定資産圧縮費	6,500,000	5,900,000	600,000
会議費	106,316	114,917	△ 8,601
広報費	167,240	421,096	△ 253,856
支払手数料	7,703,722	12,114,334	△ 4,410,612
租税公課	16,172,006	6,617,945	9,554,061
会費負担金	520,000	520,000	0
委託費	299,908,868	183,678,382	116,230,486
会場費	842,860	5,414,957	△ 4,572,097
販売費	3,398,132	4,412,206	△ 1,014,074
雑費	18,972	21,370	△ 2,398

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	16,038,078	16,747,073	△ 708,995
役 員 報 酬	2,309,880	2,099,880	210,000
給 料 手 当	2,400,393	2,601,000	△ 200,607
退 職 給 付 費 用	309,039	311,420	△ 2,381
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,197	12,431	△ 9,234
福 利 厚 生 費	1,064,293	1,062,227	2,066
支 払 報 酬	261,000	240,000	21,000
旅 費 交 通 費	238,029	223,822	14,207
通 信 運 搬 費	52,138	56,345	△ 4,207
事 務 所 設 備 費	4,298,402	4,371,247	△ 72,845
事 務 費	45,234	39,887	5,347
減 価 償 却 費	1,420,136	2,648,821	△ 1,228,685
会 議 費	56,080	25,363	30,717
広 報 費	2,002,760	1,555,764	446,996
支 払 手 数 料	272,944	273,613	△ 669
支 払 保 険 料	150,000	150,000	0
租 税 公 課	17,521	1,958	15,563
理 事 会 ・ 評 議 員 会 費	2,045	1,859	186
会 費 負 担 金	936,381	958,200	△ 21,819
委 託 費	90,869	97,034	△ 6,165
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	107,290	15,586	91,704
雑 費	447	616	△ 169
経 常 費 用 計	713,966,114	614,582,027	99,384,087
評価損益等調整前当期経常増減額	128,190,788	117,994,091	10,196,697
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	128,190,788	117,994,091	10,196,697
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	10,768	△ 10,768
経 常 外 費 用 計	0	10,768	△ 10,768
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 10,768	10,768
税引前当期一般正味財産増減額	128,190,788	117,983,323	10,207,465
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,470,200	10,647,600	△ 3,177,400
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	120,720,588	107,335,723	13,384,865
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	965,558,170	858,222,447	107,335,723
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,086,278,758	965,558,170	120,720,588
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,086,278,758	965,558,170	120,720,588